Ⅳ　平成 27 年度原子力防災訓練関連の新聞記事

平成 27 年 12 月 21 日（月）　南日本新聞

再稼働後 初の訓練

川内原発 県と30キロ圏9市町

3600人参加 避難手順を確認

鹿児島県は20日、再稼働した九州電力川内原発（薩摩川内市）の重大事故を想定した原子力防災訓練を、原発から半径30キロ圏の9市町と実施した。訓練は2013年10月以来で、新規制基準下で再稼働してから初めて。住民や関係機関から約3600人が参加し、避難の手順や連絡体制を確認した。

（3、18、23面に関連記事）

避難車両の除染作業をする訓練の参加者
＝20日午後3時半、鹿児島市犬迫町の河頭中学校（橋口実昭撮影）

薩摩半島西方沖を震源とする震度6の地震で、1、2号機の原子炉が停止し、2号機の冷却機能が失われ、炉心溶融に至る事故を想定した。県と9市町、現地の対策拠点「オフサイトセンター」を結んだテレビ会議を初めて開催し、九電が事故概要を説明した。

薩摩川内市の岩切秀雄市長は、要支援者避難のため自衛隊派遣を伊藤祐一郎知事に依頼。国を交え、5キロ圏、5～30キロ圏の避難対応を協議し、各市町は防災行政無線や広報車で住民に知らせた。

避難計画では自家用車避難が原則だが、主にバスや福祉車両で搬送。薩摩川内市では5キロ圏を優先避難させ、5～30キロ圏は屋内退避後に空間放射線量に応じて避難する段階的避難を行った。

5キロ圏は、2地区計53人がバスやレンタカー計5台で鹿児島市の県立図書館にいち早く到着した。5～30キロ圏は、風向きに応じて避難先候補を選ぶ「避難施設等調整システム」を初めて活用。避難先を変更させ、途中、放射性物質が付着していないか調べるスクリーニング（汚染検査・除染）を実施した。

伊藤知事は「訓練で得られた反省点などを十分活用し、原子力防災対策のさらなる充実強化に取り組む」とのコメントを出した。

訓練は当初2月の予定が5月以降となり、九電が再稼働準備で余裕がないことを理由に12月に先送りされた。各市町の避難計画が検証されない中での再稼働に批判が相次いだ。

（雪松博明）

ズーム　川内原発

薩摩川内市久見崎町にある九州電力の加圧水型軽水炉（PWR）。1号機が1984年7月、2号機は86年11月に営業運転を開始した。出力はともに89万キロ。定期検査で1号機が2011年5月、2号機が同9月に停止した。13年7月、九電は新規制基準の施行日に原子力規制委員会に審査を申請し、14年9月に全国の原発で初めて審査に合格した。1号機は15年8月11日、2号機は10月15日にそれぞれ再稼働した。

テレビ会議 10分間中断

20日の原子力防災訓練で、県や9市町の災害対策本部を結んだテレビ会議中、音声と映像が10分程度途切れるトラブルが起きた。

県によると、トラブル前のテレビ会議終了後、現地オフサイトセンター側が音声を切り忘れたため県側が切ったところ、再接続に時間を要した。手順の確認不足が原因という。

永野司危機管理局長は「関係機関の連携強化に通信手段は非常に大きい。今後こういうことがないようにすると、再発防止策を検討する考えを示した。

不断の検証が不可欠

（解説）

川内原発再稼働に間に合わず、約2年ぶりに実施した20日の原子力防災訓練。原発に近い地域から段階的に避難することを住民が知り、基本事項を確認するには一定の効果はあったが、避難計画の実効性を判断できる内容とはいえなかった。

訓練はシナリオに沿って行われ、天気にも恵まれた。計画ではマイカー避難が原則だが、今回はバスや福祉車両が中心。一部で警察の先導もあった。

実際には大地震による土砂崩れなど道路の寸断があるだろう。高齢者や土地勘のない住民が夜間に運転する状況を想定したら、事態は全く変わるはずだ。

県の担当者は「まずはシナリオのある中でしっかり連携を取れるようにしたい」と述べ、意義を強調した。

訓練には、原発立地自治体を中心に13道県から80人以上が視察に訪れた。鹿児島県の訓練は、今後再稼働を控える自治体の対応に影響を与えかねない。再稼働第1号の自治体として、避難計画の不断の検証は欠かせない。

（雪松博明）

平成 27 年 12 月 21 日（月） 南日本新聞

風向き考慮 避難先変更

原子力防災訓練

川内原発を考える

調整システム初運用 道路情報と連動課題

30キロ圏外 線量測定や車洗浄

鹿児島市・河頭中 除染機器一堂に

飛散する放射線量に応じて避難先を調整する「避難施設等調整システム」を使い、避難先候補を選定する県職員 ＝20日午後、鹿児島県庁

川内原発の重大事故を想定した20日の原子力防災訓練で、鹿児島県は、避難計画で定めた避難先が被ばくする恐れがある場合、風向きや空間放射線量を考慮し、コンピューターで避難先候補をはじき出す「避難施設等調整システム」を初めて運用した。実際には複合災害が予想され、道路情報との連動を課題に挙げた。

（1面参照）

国が了承した避難対応では、医療・福祉施設のうち、10キロ圏は避難先が決まっているが、10～30キロ圏の同種施設は県がシステムで避難先を決めることになっている。

今回の運用は、薩摩川内市城上町などの避難先に指定された湧水町が、西南西の風により被ばくの恐れが生じ、10～30キロ圏の8施設も避難が必要になったとの想定で行った。

訓練は県庁であり、担当職員十数人が避難が必要な施設に電話を入れ、避難者の人数や性別、容体を問い合わせた。端末や地図を使って影響のない鹿児島市の避難受け入れ先を選定すると、候補先に受け入れ可否を確認。電話やメール、ファクスで避難経路なども連絡したという。

終了後、県保健医療福祉課の塩田兼一郎課長は「ほぼ想定した時間通りにやれたが、実際の事故の場合は避難経路の道路情報をリアルタイムで得られるかなど課題が想定される」と話した。

システムに従い、バスで鹿児島市に避難した城上町上塚自治会長の田島俊一さん（70）は「意外とスムーズだったが、昼間で避難先が比較的分かりやすかったことは大きい。夜間だったら、山奥の避難所には迷ってたどり着けないかもしれない」と話した。

システムには、原発から30キロ圏内9市町の自治会単位の人口（総数21万人）や世帯数のほか、30キロ圏外に81ある避難所の所在地、医療・福祉施設の情報が登録されている。風向きに応じた避難を求めた住民の要望や福島第1原発事故の教訓を踏まえ、県が2014年秋に導入した。

（豊松博明、常深さゆり）

薩摩川内市の川内原発から30キロ圏外にある鹿児島市立河頭中学校（犬迫町）では20日、屋内退避していた住民や車両のスクリーニング（汚染検査・除染）訓練があった。本格避難の前の一時避難所の位置付け。各所に放射線測定機器や除染テントが配置された。

河頭中では、薩摩川内市の30キロ圏内から避難してきた住民が体の除染を受けた。校庭にはゲート型モニターや車両除染所が設置され、放射性物質の検査や簡易除染、高圧水での車両洗浄が行われた。

川内原発の重大事故を想定した防災訓練で、放射性物質が付着していないか検査を受ける住民（右）＝20日午後、鹿児島市犬迫町の河頭中学校体育館

車両に汚染の恐れがあった場合、住民の代表者を検査し、結果次第で全住民へと段階的に対象を広げた。被ばくの恐れのある住民には、ぬれティッシュを使う簡易除染の後、必要に応じて除染テントで2次除染した。

除染後は体表面の放射線量を測定する機器や「ホールボディーカウンター」と呼ばれる装置を載せた車両で、内部被ばくも測った。住民は内部被ばくの軽減を図る安定ヨウ素剤の服用法などの説明を受けた。

日置市の吹上中央公民館でも、いちき串木野市の住民ら約100人がスクリーニングを受けた。

訓練は県や陸上自衛隊、病院などの機関が参加し、目立った混乱なく終えた。一方で住民が検査方法で戸惑う場面も見られ、災害時の実効性に対する疑問の声が聞かれた。

（いちき串木野市・荒川地区の繁田耕一さん（68）は「訓練自体には意義がある。ただ、市民が一斉に自家用車で避難した場合、同じようにできるかどうか」と話した。

薩摩川内市城上町下塚自治会は、全114世帯の3割が高齢者で独り暮らしが多く、ほとんどが今回の訓練に参加しなかったという。自治会長の瑕治屋利裕さん（68）は「災害が起きたときに避難が難しい高齢者をどうするのか、といった課題は残ったままだ」と指摘した。

（山下悟、常深さゆり）

平成 27 年 12 月 21 日（月） 南日本新聞

原子力防災訓練

避難先カード初活用

郡山50人、バスで圏外へ

川内原子力発電所の重大事故を想定した20日の防災訓練に合わせ、鹿児島市は原発30キロ圏内の緊急防護措置区域（UPZ）に入る郡山地区で避難訓練をした。住民ら約50人が参加、バスで市中心部の避難所に向かう手順を確かめた。8月の桜島噴火警戒で避難先を把握できなかった教訓を踏まえ、避難先を記入する「連絡先カード」を初めて活用した。（1面参照）

川内原発を考える

市内のUPZ圏内は郡山地区9集落の約480世帯870人。訓練は午後0時半すぎ、川内原発の事故で放射線量が上がったとして、防災無線や消防団員らが避難を指示した。バス2台が地区を巡回。犬迫町の河頭中学校で車両の線量検査を受けた後、谷山中央8丁目の谷山中学校に避難した。

茄子田集落は4人が参加。自治会長の大西佳典さん（68）は「多くの世帯がUPZ圏外だが、風向きなどで放射線がどう広がるか分からない」と真剣な表情でバスに乗り込んだ。

市の原発事故訓練は2年ぶり2回目。車で知人宅などに身を寄せるケースも想定し、事前配布した連絡先カードを消防団員らが回収した。バス以外で避難した住民はいなかったとみられるが、市危機管理課は「今後もカードを活用し、避難先の把握に努める」としている。

UPZ圏内にある障害者施設「ときわの家」は入所者ら10人が自前のバスで避難。支援員の宅万浩司さん（40）は「入所者はパニックを起こすこともなく、落ち着いていた。避難の手順を施設内で共有し、万が一に備えたい」と話した。（春山秀武）

避難所に着いた住民の健康状態を確認する保健師ら＝20日午後3時半、鹿児島市の谷山中学校

平成 27 年 12 月 21 日（月） 南日本新聞

「突然動けるか」

原子力防災訓練

要支援者ら不安

人手確保や夜間に課題

九州電力川内原発（薩摩川内市）の再稼働後、県や関係市町を挙げて初めて実施された20日の原子力防災訓練。避難への不安がつきまとう要支援者や5キロ圏内の住民は、防護策に沿って移動手段や情報伝達の流れを確認した。「とにかく人手がいる」「突然の避難で動けるのか」。訓練に緊張を示しながらも、想定外の不安をあらためて認識した。（1面参照）

避難のためバスに乗り込むグループホームの入居者ら＝20日午前9時すぎ、薩摩川内市高江町のわかまつ園（橋口実昭撮影）

川内原発を考える

原発から1・4キロと最も近い高齢者施設「おを麻さんの家」には午前9時、九電社員が運転する福祉車両が到着。車いすの90代女性2人にそれぞれ職員が付き添い、10分ほどで施設を後にした。

施設には70～90代の18人が暮らし、職員19人で支える。半数ほどが自力で動くのは難しく、認知症の人もいる。管理者の瀬戸口真知子さん（63）は「今回のように九電の人がすぐに駆けつけてくれれば安心。自分たちだけで全員連れ出すには不安がある。とにかく人の手が必要」と話す。特に、職員が1人になる夜間が気掛かりだ。

5キロ圏の要支援者は、放射性物質の放出前に予防避難することになっている。瀬戸口さんは「原発に問題がなければ待機したいのが本音。環境の変化は高齢者に負担が大きい。早く適切な情報を出してほしいと望む」。

2年前の訓練では、市の連絡ミスで救急車の到着が遅れた5キロ圏内の「わかまつ園」。今回は情報伝達も順調にいき、避難指示から約40分で入所者と職員計19人が出発できた。

薄田時久園長（60）は「流れを確認できた」と評価する一方、「災害時に職員がスムーズに集まれるだろうか」と心配した。「時間帯によっては デイサービスの送迎と重なり、車両が足りないことも考えられる」。訓練に参加した上宮川フキさん（92）は足腰が弱く、「夜だと足元が暗いのが心配」と話した。

阿久根の大川54人 県境越え70キロ移動

川内原発事故を想定した20日の避難訓練で、原発から20キロ圏の阿久根市大川地区の住民54人は、県境を越え約70キロ離れた熊本県芦北町に移動し、受け入れ先を視察した。事故時は悪天候が予想されることから、道路渋滞避難疲れる様子で避難所に入る阿久根市大川地区の住民＝20日午後0時45分、熊本県芦北町の「あしきた青少年の家」

午前10時半、5キロ圏内全域に避難指示発令が流れると、集合場所の旧寄田小学校に住民が続々と姿を現せた。

岩嶋けさ代さん（67）は先に家を出た夫の好行さん（81）とはぐれ、周辺を走り回った。探し当てたのは数十分後。好行さんは10年ほど前に脳梗塞を患い体が不自由。けさ代さんは「昼間ではなければ見つけられなかったかも」と表情を曇らせた。

原発から約15キロにある田海園の避難先は、現地に応じて避難先を探し出すため県が連携する「避難施設空き調整システム」に基づき、避難先が鹿児島市に決まった。

ただ、避難先は事前に知らされ、警察車両の先導もあった。「実際は行ったこともない場所に避難することになり、不安はぬぐえない」と三浦敦理事長（61）。

「夜間は道に迷うかもしれない。移動が長時間になれば、入居者の体調も心配」

入所者18人全員が認知症を患う、いちき串木野市の「あったかハウス串木野」。2人を日置市に引率した職員は「訓練と知った上で、車も市が用意してくれたからスムーズにできた。突然を真の避難させられるだろうか」と不安を漏らした。

（赤間早也香、常深さゆり、宮園喬）

市の避難計画では、「青少年の家」に避難する住民は約2300人。自営業の盛岡明典さん（66）は「経路から外れる人もいるだろうし、バス避難も台数が増えれば混雑する。訓練だから整然といったが、本当にうまくいくのか」と不安げだ。

経路の一部区間で、九州西回り自動車道を通ったが、市の計画は全線を国道3号とした。大川地区居住区長の大田修さん（69）は「混乱を招くので市は早く経路を決め、住民に知らせるべきだ」と指摘した。（編集中岡）

平成 27 年 12 月 21 日（月） 毎日新聞

備えても 憂い募り

川内原発30キロ圏訓練

「段階的避難」「施設調整システム」検証

住民、実効性を疑問視

再稼働した九州電力川内原発（鹿児島県薩摩川内市）の重大事故を想定した県と原発30キロ圏9市町による防災訓練が20日あり、住民約1200人を含む約3600人が参加した。川内原発周辺での大規模訓練は国主催による2013年10月の訓練以来で、再稼働後では初めて。

川内原発が震度6強の地震で電源を失って原子炉を冷却できなくなったと想定。県の避難計画に基づき、原発5キロ圏の住民が避難した後、空間放射線量の上昇に伴い、5～30キロ圏の住民も避難する「段階的避難」の実効性を試した。

実際に事故が起きれば5キロ圏の要援護者が真っ先に避難する。この日午前、薩摩川内市高江町にある「わかまつ園」のグループホーム入所者ら13人が、園の福祉車両や消防のバスなど3台に乗り込む訓練に参加。原発から約3キロの同市寄田地区では、新田自治会（20世帯38人）の中向幸一郎会長(65)と1家族が鹿児島市の県立図書館に避難した。中向会長は「自衛隊も参加して見た目はすごいが不十分。実際に住民が一緒の時に避難できるか不安だ」と話した。

さらに地震発生から2日後、30キロ圏内の一部地域で空間放射線量が毎時20マイクロシーベルトに達したと想定し、午後には5～30キロ圏の住民が避難した。原発から約13キロにある薩摩川内市のケアホーム「田海園」の入所者らは用意されたバスなどで鹿児島市の避難先へ。運営団体の理事長は「入所者は認知症の方々。移動に時間がかかれば、精神的にも体力的にも心配」と訴えた。

鹿児島市の河頭中学校に避難してきた男性(63)は、負傷して被ばくしたと想定された。男性は「本当に汚染されるような状況で、一時待機するような余裕はないだろう」と感想を語り、段階的避難の実効性に疑問を示す。

今回の訓練では、県災害対策本部と9市町とのテレビ会議が約10分間つながらなくなるトラブルもあり、万が一への不安も露呈した。

川内原発は今年8月に1号機、10月に2号機が再稼働。大規模訓練は当初5月の予定だったが、伊藤祐一郎知事が「九電が使用前検査で対応できない」と先送りし、批判が出ていた。知事は訓練終了後「反省点などを十分活用し、次回訓練に反映させたい」とのコメントを出した。

【杣谷健太、宝満志郎】

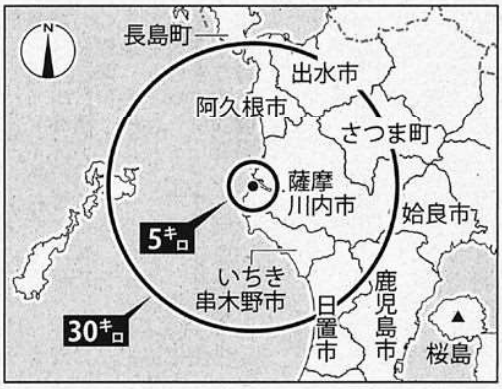
鹿児島県は実際に事故が起きた場合、5キロ圏外の住民と10キロ圏外の入所施設については、風向きなどに応じて避難先を選ぶ「避難施設調整システム」を活用することにしており、今回初めてシステムを使った訓練にも取り組んだ。

原発から約15キロの、いちき串木野市のグループホーム「あったかハウス串木野」には午後0時半過ぎ、県災害対策本部から避難先が伝えられた。約30分後、県が手配した車に80代と90代の入所者2人と職員3人が乗り込み、約21キロ離れた避難先の養護老人ホームまで約1時間かかった。

5キロ圏外の住民の場合は避難先が一応決まっており、事故時に急きょ変更になる可能性がある。この日、鹿児島市立河頭中学校には、同システムで当初の避難先から変更を指示された薩摩川内市民が相次いで到着。ホールボディカウンターと呼ばれる機械を使った内部被ばくの測定などが行われた。

原発から約10キロの薩摩川内市高来地区の有島澄子さん(72)は「屋外にいた人は防災無線も聞こえなかったようだ。本当に事故が起きた時に、避難先が変わって対応できるのか。恐らくパニックになるだろう」と不安そうに話した。

【津島史人、関東晋慈】



ホールボディカウンターで内部被ばくの状態を測定する訓練の参加住民＝鹿児島市で20日、関東晋慈撮影

平成 27 年 12 月 21 日（月） 朝日新聞

「2段階避難」実効性は

原発再稼働後初 3600人参加し訓練

九州電力川内原発の再稼働後初となる20日の県と周辺市町の防災訓練は、午前中に半径5キロ圏、午後に5～30キロ圏と、2段階の避難を実施した。県が開発した避難先調整システムを初めて活用。避難計画と異なる避難所への避難や、10キロ以遠の社会福祉施設などの受け入れ先調整も試み、各市町は策定した避難計画の実効性を検証した。

県庁で対策本部会議

訓練は午前7時に震度6強の地震が発生。2号機の冷却機能が損なわれ、放射性物質が放出されるという想定。自衛隊や海上保安庁など約150機関約3600人が参加し、ヘリや艦船による住民の避難や放射線量を測定するモニタリングなどを支援した。

県庁では、伊藤祐一郎知事ら県幹部らが出席した災害対策本部会議が午前8時半から断続的に開かれ、想定した事故の進展に合わせて対応の協議を重ねた。原発の30キロ圏内の9市町と、薩摩川内市のオフサイトセンターとをテレビ会議システムで結んで中継。九州電力の担当者も出席し、事故の状況を説明した。一時、音声が聞き取りづらくなったり、不通になったりするトラブルもあった。

2号機のすべての冷却機能がなくなる「原子力緊急事態」を迎えると想定した午前10時20分。安倍晋三首相名の避難指示を受けて5キロ圏の住民が避難訓練を開始した。5～30キロ圏の住民には、9市町に屋内退避の指示が出たことを防災無線などで広報した。

午後は、事故の発生から2日が経過し、放射性物質が放出されたとの想定で訓練がスタート。調整システムを活用し、原発から5～30キロ圏の薩摩川内市の3地区の住民は避難先を湧水町から鹿児島市に切り替える訓練をした。いちき串木野市や阿久根市は、独自のシナリオで避難訓練を実施。鹿児島市、日置市、出水市の3カ所では、避難退域時検査の訓練があった。

伊藤知事は「訓練で得られた反省点や気付いた点などを今後の県地域防災計画の見直しや次回の訓練に反映させ、原子力防災対策の更なる充実、強化に積極的に取り組みたい」との談話を出した。

（綿部修作、中島健）

住民、バスで鹿児島へ

薩摩川内 風下避ける想定

「川内原子力発電所で放射性物質が検出され、風下の地区に国は一時移転の準備指示を出しました」

午後1時前、川内原発から約10キロの薩摩川内市の高来地区で、市の防災無線が放送を始めた。市立高来小学校の一時避難所に、同地区コミュニティ協議会長の小田原真一さん(81)らが集まった。本来の避難先は東北東に位置する湧水町だが、訓練想定に沿って風下を避け、避難先を鹿児島市に振り替えた。警察官と自衛隊員の誘導でバスに乗り込んで1時間余。避難退域時検査所や避難所が置かれた鹿児島市の市立河頭中学校に到着した。

警察官の誘導で鹿児島市へ向かうバスに乗り込む住民＝薩摩川内市高城町

自衛隊の救急車にストレッチャーを運び込む病院職員ら＝薩摩川内市永利町の市民病院

訓練後、小田原さんは「再稼働後なので危機感があった」と語った。高来地区の住民約2100人のうち、参加したのは小田原さんを含め14人。高齢の単身者も多く、「避難の指示や避難先がきちんと全員に伝わるのか」と不安を感じるという。「全住民の命を守らなければいけない。県と市には遺漏のないよう対応してもらいたい」

河頭中の校庭では、避難者らが乗ったバスや自家用車など約30台のスクリーニング（放射線量検査）を実施。多量に放射線を浴びたとして、自衛隊が一部の車両に放水して除染した。

薩摩川内市では、医療機関の避難訓練もあった。原発から約16キロの川内市医師会立市民病院には午後1時15分ごろ、県から鹿児島市の病院へ避難するよう指示する電話が入った。

患者役の県職員15人がストレッチャー3台と車椅子12台に乗せられ、病院の正面玄関前で待つ救急車2台、福祉車両4台まで運ばれた。自力で歩ける患者役の県職員6人も介助を受けながら、迎えに来たバスに乗り込んだ。患者役を乗せた各車両は避難指示から30分余りで病院を後にした。

（鎌田悠、林面広、田中博也）

原発敷地内で九電訓練

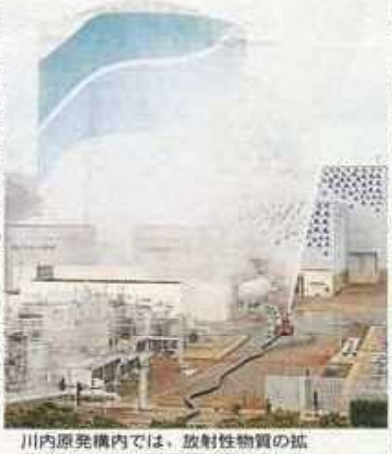
原子炉付近で放水公開

九州電力は川内原発内で県などへの通報訓練を実施。原発に近い福祉施設で、入所者を福祉車両に乗せる訓練もした。

この日午前、報道陣に公開された訓練では、原発から約800メートルのグループホーム「お多麻さんの家」に九州電力の福祉車両2台が施設に到着。九電社員が車いすの高齢者に「大丈夫ですか」と声を掛けながら車両に乗せ、出発する手順を確認した。

原発敷地内では、防護服を着た作業員が緊急時対応訓練をした。2号機近くでは、原子炉格納容器内に注水する常設の電動注入ポンプが故障した場合に備え、可搬型ポンプを組み立て、原子炉建屋から放出された放射性物質の拡散を抑えるため、原子炉付近で放水砲を使って水をまく訓練も初めて公開した。

川内原発広報によると、この日は発電所の所員全員が出社し、通常の原発の運転や訓練に関わった。担当者は「審査対応との両立は難しいとの県の判断でこの時期の訓練にしていただいたと考えている」。県の永野司危機管理局長は訓練後、「九電なくして訓練をやることは考えられない」と語った。（斉藤明美）



川内原発構内では、放射性物質の拡散を抑えるため原子炉建屋の方へ放水する訓練があった＝薩摩川内市

原発避難 拭えぬ不安

川内再稼働後 初の訓練

国内で唯一稼働している九州電力川内原発（鹿児島県薩摩川内市）の事故を想定し鹿児島県と原発周辺9市町が20日、再稼働後初の防災訓練を実施した。再稼働後約4カ月経ったにもかかわらず住民避難をめぐる様々な課題が改めて浮かび上がった。

東日本大震災後の新規制基準の下、川内原発は1号機が8月、2号機も10月に再稼働した。この日は震度6強の地震で2号機の全電源が失われ、放射性物質が放出される想定で訓練があり、内閣府や自衛隊、海上保安庁なども含めた約3600人が参加した。

鹿児島県は10～30キロ圏の医療・福祉施設の受け入れ先を事前に決めず、事故後に風向きや放射線量に応じて探す避難先調整システムを開発。訓練で初めて試した。入所者や患者の情報を受け入れ先に事前に伝えられない仕組みに対し、避難する施設からは「現実的ではない」との声も出た。鹿児島県阿久根市から熊本県への避難訓練では約50キロの移動に高齢の住民から不安が漏れた。県境を越えた避難所での生活物資確保の見通しも立っていない。

鹿児島県は今年5月にも訓練を実施する方針だった。だが再稼働に向けた原子力規制委員会の審査への対応のため、九電に「余裕がない」として、伊藤祐一郎知事が先送りを表明していた。（中島健）

■放射線量・風向きに応じ避難先調整システム

「すんなり行けるか疑問」

「避難先を調整します。避難が必要な入所者は何人ですか」。正午過ぎ、川内原発から約12キロ離れた薩摩川内市の認知症対応型施設「ケアホーム田海園」に県の担当から電話が入った。

田海園の職員が入所者の人数などを説明。放射線量や風向きに応じて避難先の候補を示す避難先調整システムを使って県の担当が検索し、受け入れ可能な人数を電話で確認した。

約30分後、県が再び田海園に電話。約32キロ離れた鹿児島市内の施設や受け入れ人数、避難ルートを記した地図をファクス送信した。

入所者4人と職員3人は薩摩川内市が手配したバスや九電の福祉車両で、訓練用に県が用意した鹿児島市内の避難先に約1時間かけて向かった。田海園の三浦彰理事長(61)は「県や市の指示の流れが分かった。ただ、事故後に避難先を指定されても、すんなり行けるかは疑問だ」と話した。

県と九電は計73カ所のモニタリングポストで放射線量を測定している。原発事故で避難が必要になれば、県はこのデータと風向きの情報を調整システムに取り込み、事前にリスト化した30キロ以遠の医療機関や社会福祉施設469カ所から避難先を探し出す。避難は1週間程度で終える想定だ。

県の地域防災計画では当初、30キロ圏の医療機関や福祉施設は避難計画をつくって避難先を決める必要があった。だが、伊藤知事は昨年6月、「（避難計画策定は）10キロで十分。30キロまでは現実的ではなく不可能」と発言。これを受けて今年3月に県が地域防災計画を改訂し、10～30キロの施設の避難先はこのシステムで調整することにした。

この方法に不安を隠さない施設もある。原発から約18キロ離れた、いちき串木野市の特別養護老人ホーム「潮風園」。山下治行施設長(67)は「避難先の施設と事前の打ち合わせができないと現実的ではない。避難ルートの下見もできない」と話す。60代から105歳の入所者88人のほとんどが車いすを使う。約30人は寝たきりだ。認知症の人や酸素吸入が必要な人も。一方の受け入れ先は数カ所になることも考えられる。事前に入所者の病状などを説明しないと、避難後に十分な介護をすることができない。「避難場所があればよい、ということにはならない」（藤山圭、磯部修作）

自衛隊のヘリコプターに乗り込む避難者＝20日午前11時14分、鹿児島県薩摩川内市

■川内原発避難の主な課題

◆マイカー避難

訓練では住民の大半はバスで避難したが、鹿児島県の防災計画では、避難は原則自家用車。2014年の県の試算では、30キロ圏住民の9割が圏外に出るのに最長28時間45分を要した。渋滞解消は課題のままだ

◆竜（こしき）島の全島避難

30キロ圏にかかる薩摩川内市の甑島列島。訓練では本土避難を想定して住民約20人が自衛艦で列島内を移動した。市は地域防災計画で全住民約5千人の本土避難を検討しているが、市と航路運航会社との間の協定はまだ締結されていない

◆安定ヨウ素剤

被曝（ひばく）を防ぐため、避難の際に服用する安定ヨウ素剤。国の指針では原発から5キロ圏内の住民には県が事前に配る。だが県によると、11月15日現在、対象の4576人のうち服用に適さない人や受け取り辞退者を除く1036人に未配布

■30キロ圏内から熊本へ50キロ移動

「高齢者の体力持つか」

川内原発から10～30キロに約2万2千人が住む鹿児島県阿久根市。20日朝、大川地区に避難を呼びかける市の防災無線が流れると、住民が集合場所に集まり、県が用意したバスに乗車。隣の出水市で放射線量の測定や除染も行い、54人が約50キロ離れた熊本県芦北町の「県立あしきた青少年の家」に約3時間で避難した。

「遠いな。お年寄りの体力が持つかどうか」。県外避難を初めて経験した民生委員の主婦(67)は戸惑らした。地区には高齢者が多い。「マイカーのないお年寄りをバス乗り場までどう連れて行くかも課題です」

阿久根市の計画では、事故の際、熊本県の芦北町と津奈木町に約4500人が避難する。自家用車がある人はその車を使い、鹿児島県が決める場所で線量測定や除染を行う。

夫婦で訓練に参加した内村田鶴子さん(75)は普段は自ら運転するが、「こんなに遠くまで運転するのは難しい」。夫願一さん(79)は目の病気で、暗くなると段差が見えなくなり、妻に手を引いてもらわないと逃げられない。「事故がないことを祈るしかない」

芦北町で取材に応じた西平良将・阿久根市長は「高齢者には除染も負担。休憩を考慮した計画が必要だ。除染場所も数カ所必要。県に伝えたい」と話した。

ほかにも課題は残る。避難者の生活に必要な物資は鹿児島県や阿久根市が用意することになっているが、物資の確保や運搬方法は決まっていない。西平市長は「（風向き次第では）芦北町以外に避難することもある。国や県に支援をいただいて備える必要がある」と述べた。（小林舞子、斎藤靖史）

平成 27 年 12 月 21 日（月） 南海日日新聞

重大事故想定し訓練

再稼働後初、実効性検証

川内原発

鹿児島県と九州電力川内原発（薩摩川内市）の30キロ圏にある9市町は20日、再稼働した川内原発での重大事故を想定した防災訓練を実施した。住民や関係機関の担当者ら約3600人が参加。川内原発で大規模訓練が行われるのは2013年10月以来で、再稼働後は初めて。県は訓練の結果を踏まえ、避難計画の実効性を検証する。

3600人が参加

訓練は震度6強の地震で電源を失い、原子炉を冷却できなくなった……川内原発の重大事故を想定した防災訓練で、放射性物質が付着していないか検査を受ける住民（中央）＝20日午後、鹿児島市

訓練は震度6強の地震で電源を失い、原子炉を冷却できなくなったとの想定で、住民約1200人が参加。県庁では午前8時半、9市町とテレビ中継を結んだ対策本部会議が開かれ、九電の担当者が「地震で外部電源を喪失した」と報告した。

原発5キロ圏の福祉施設では要支援者らが九電の福祉車両などで避難。政府の原子力緊急事態宣言を受け、一般の住民もバスや車で鹿児島市に移動した。

5～30キロ圏では、飛散する放射性物質を避けるため、風向きに応じて避難先を選ぶシステムを活用。薩摩川内市の一部住民は、当初の避難先の湧水町が風下となり、行き先を鹿児島市の中学校に変更した。到着後、放射性物質の付着を調べる検査や除染を受けた。

5キロ圏に住む薩摩川内市の浜田義博さん（73）は「逃げ道を確保するために複数の道路整備を急いでほしい」と話した。

北海道や新潟など13道県の防災担当者約80人も訓練を視察。テレビ会議では、一時中継が途絶える場面もあった。

伊藤祐一郎知事は訓練終了後、「反省点を防災計画の見直しや次回の訓練に反映させ、さらなる充実と強化に取り組む」とコメントした。

川内原発は1号機が8月、2号機が10月にそれぞれ再稼働した。訓練は当初、5月の予定だったが、伊藤知事は「九電は使用前検査で対応できない。再稼働前は時間的に無理」と先送り。住民からは「再稼働ありきだ」と批判が出ていた。

「夜間、悪天候時は？」

参加住民、尽きぬ不安

九州電力川内原発の重大事故に備えた防災訓練が20日、当初予定の5月から半年以上遅れて実施された。参加した住民からは夜間や悪天候時の避難を不安視する声も上がった。

川内原発から約1キロの薩摩川内市の高齢者グループホームには、午前9時に九電の福祉車両が到着。車いすの2人が施設職員に付き添われて乗り込み、避難先へ向かう想定で出発した。宮内啓司事務長（36）は、「今日はスムーズに進んで良かったが、運ぶ人数が増え、深夜や大雨の時に短時間で逃げるのは大変そうだ」と話した。

5キロ圏内に住む70代の女性は「いざという時に逃げられるよう訓練しておくことは必要だし、意味がある」と述べた。

鹿児島県庁と原発周辺9市町を結んだテレビ会議では、映像や音声が一時途切れ、関係者が慌てる場面も。佐々木浩副知事は訓練終了後、記者団に「致命的なトラブルはなかった」と強調した。

平成 27 年 12 月 22 日（火） 毎日新聞

「施設調整」疑問や課題も

川内原発30キロ圏訓練

九州電力川内原発（薩摩川内市）の再稼働後初めての大規模な原子力防災訓練が20日、住民と関係機関職員ら約3600人が参加して実施された。共催した県と原発30キロ圏9市町は、原発が震度6強の揺れで電源を失い、原子炉を冷却できなくなったと想定。5キロ圏内の住民を優先後、空間放射線量上昇に伴い5～30キロ圏が避難する「段階的避難」と、風向きなどに応じて避難先を選ぶ県独自の「避難施設調整システム」が機能するか試した。

「すぐの対応は困難」

10キロ外の福祉施設・医療機関

避難先が事前に決められていない原発10キロ圏外の社会福祉施設や医療機関。避難施設調整システムを初めて使った今回の訓練では、県の災害対策本部が施設側に避難者数などを確認した上で、登録してある287の社会福祉施設から候補を選んで調整し、避難先を伝える手順を確認した。

訓練に参加した、いちき串木野市のグループホーム「あったかハウス串木野」は20日午後0時半過ぎ、災害対策本部からの電話を受け、避難先と経路などが伝えられたという。約30分後、県が手配した車に乗り降りの介助が必要な80代と90代の入所者2人が職員3人と乗り込み、約20キロ離れた日置市の養護老人ホーム「美里」に約1時間で到着。会議室として普段使われている多目的ホールが避難者用スペースとして用意され、入所者はくつろいだ表情を見せた。

今回の訓練では、情報の伝達方法をあらかじめ周知しておく必要性が明らかになった。

県によると、避難者の体調など細かい情報は施設間で伝え合うことになっているが、今回はそのやりとりがなかったという。また、避難先に職員などマンパワーで余力があるとも限らない。

受け入れ先となった美里側は「職員の人数にも限界がある。地域住民の協力も必要不可欠なので、体制作りが必要」と強調した。あったかハウス串木野も「避難が必要な事態が起きても、避難先をいきなり言われると対応が難しいのではないか」と話した。【杣谷健太】

避難先として指示された養護老人ホームに入る「あったかハウス串木野」の入所者ら＝日置市で